

パイプライン

発行所 日本共産党千代田化工建設支部
横浜市中区富士見町1-2 今一ビル205

日本共産党横浜中央地区委員会気付 電話 045-261-0195

安倍政権の暴走 戦争法案の成立 にストップを

潮目が変わった

安倍政権の戦争法案に反対する世論と運動が大きく盛り上がり、政権と与党が追い込まれています。日本共産党の志位和夫委員長が国会前の集会（6月14日）で呼びかけました。「今、潮目が変わりつつあります。たしかにはこれからです。戦後最悪の戦争法案はみんなの力で廃案に追い込みましょう。」

3人全員が「違憲」

そのきつかけは6月4日の衆院憲法審査会の参考人質疑でした。憲法審査会はその目的として憲法改正を目的として日本共産党は設置に反対で、3人の憲法学者が違反であるという見解を表明。このうち憲法の長谷部恭弘教授が早

いたことから、多くの国民がこの法案が違憲だと確信しました。もと自民党幹部や閣僚も

6月12日には歴代政権の中枢にいた閣僚経験者4氏（山崎拓、藤井裕久、亀井静香、武村正義）が共同で記者会見して反対を表明。ながく自民党を支持してきた人達の間にも、今の安倍政権の異常ぶ

圧倒的多数の 憲法学者が反対

り的印象づけました。廃案を求める憲法学者らの声明に賛同する学者は220名に達しました。（6月11日現在）いっぽう、法案は合憲とする憲法学者として名前が挙げたのはわずか10名でした。（6月11日の憲法審査会での自民・平沢勝栄議員の報告）国会前での一般市民や若者の団体が行っている抗議行動も、

連日マスコミに大きく取り上げられるようになっていきました。これだけ反対の世論が明確になっていながら、安倍政権の暴走にはブレーキがかかりません。国会の会期末を前にして大幅延長を強行しました。しかしこれは、法案をいったん引いて再度機会をうかがう余裕を失っていることの表われです。

法案を阻止して 安倍政権を 退陣させよう

ここでこの法案を阻止すれば、それに政治生命をかける安倍政権を退陣に迫ることは可能です。日本共産党、民主党、維新の党、社民党、生活の党の5野党は7月10日、党首会談を行ない、強引な採決に反対するという一点で一致協力して行動することを確認しました。集団的自衛権の行使としてアメリカとの軍事行動に参加すれば、危険にさらされるのは自衛隊員だけではありません。

当社を含めた日系・米国系企業の建設現場がテロの標的になる危険が格段に増えることは明白ですから、断じて見過ごすことはできません。法案を阻止できる最大の力は世論です。世論と運動が安倍政権を包囲し圧倒すれば、いかに国会で多数を持っていようと容易には強行できず、廃案にする状況を作り得ます。ともに力をあわせましょう。

政府の「造語」を英訳すると・・・

後方支援⇒ロジスティックス（Logistics、^{へいぎん}兵站）
一体化⇒イッタイカ（Ittaika、英訳不能）

戦争法案について政府は、「武力行使する米軍への「後方支援」は、他国の武力行使と一体化しないから違憲ではない」と主張しています。

「後方支援」という言葉は4月27日に日米で合意した「新ガイドライン」の政府発表文書に出てきますが、英語版ではこれは Logistics support（兵站支援）となっています。これには前方も後方もなく、兵站すべてが対象になります。（兵站は弾薬・武器・燃料を補給すること）これが日米合意の内容です。しかし国内向けには後方支援という言葉にすりかえて国民をごまかしています。兵站が格好の攻撃目標となるのは軍事の常識です。

「武力行使との一体化」は、昨年7月の閣議決定で使われていますが、外務省の英語訳では一体化をそのままローマ字表記して "Ittaikawith the Use of Force" としています。つまりそれに相当する単語がなく、日本独自の概念という扱いです。

このような、世界に通用しない言葉を作り出して「合憲」の根拠にしているのです。

ホルムズ海峡での機雷除去が話題になっています。 何が問題なのでしょう。

単に、危険を伴う作業で自衛隊が危険にさらされるだけではありません。

機雷除去は、誰が落としたか分からないゴミを掃除するのとは違います。イランが機雷を敷設するのはイラクのように米軍の先制攻撃に晒されそうになった時です。その時、イランはホルムズ海峡＝自国の領海を外国船が通るのを禁止し、そして機雷を敷設して通行禁止を確実な物とします。つまり、イランにとって機雷は自国防衛のためです。

その機雷を日本の海上自衛隊が除去しようとしたら、イランは黙って見ていられるでしょうか？

当然、掃海艇部隊を砲撃したりミサイルで攻撃してきます。それを防ぐには先にイランの大砲やミサイルを制圧しておかなければなりません。つまり、ホルムズ海峡の機雷掃海というのはイランに先制攻撃をすることと表裏一体なのです。

中東戦争後の機雷除去は、双方が機雷除去を認めた状態からできたことです。「戦後」であれば、平和な条件での技術協力として機雷除去ができます。それと機雷封鎖されたホルムズ海峡を掃海することは本質的に違うのです。



"THIS IS WHAT DEMOCRACY LOOKS LIKE"

(民主主義ってこういうもの)

SEALDs 15000人抗議 7月10日 国会前



先週は3000人

戦争法案に反対して7月10日夜、シールズ(自由と民主主義のための学生緊急行動)が行なった国会前の定例抗議行動に参加してきました。

第6回目となった今回、参加者は先週の3千人を大きく上回る1万5千人。国会正門前の歩道は集まった人の列が長く伸びました。夜7時半から10時まで。開催した学生、応援する学者、共産党・民主党の国会議員のスピーチをさみながら、「憲法守れ」「集団的自衛権はいらない」「安倍

自分の意志で行動に

はやめろ」などのコールを繰り返しました。時おり混じる、見出しに掲げた英語のコールがいかに学生らしく、新鮮さを感じます。

気付いたのは、男女を問わず一人である人が多いこと。この運動が、誰に誘われたのでも動員をかけられたのでもなく、自分の意志で立ち上がった人たちに支えられていることがわかります。

次回は15日 17日

シールズのホームページによれば、次回は金曜日(17日)の定例だけでなく、衆院での採決があるのではとされている15日(水)6時半にも緊急行動が予定されています。これは主義・主張の違いを問わず、戦争法案に反対の一点で共同する運動です。安倍政権はこの盛り

上さらに脅威を感じていることは疑いありません。仕事帰りで十分間に合います。ぜひ、ひとりでも多くの方に参加して頂くことを呼びかけます。



7月11日付 しんぶん赤旗 紙面より

日本共産党の安全保障・国防政策は

問い 次の選挙での投票先を考えると、政権批判が鋭いだけでは不十分で、共産党が安全保障、国防についてどう考えているかを国民は知りたい。

志位和夫委員長

私たちは日米安保条約を廃棄する展望を持っています。いっぽう、自衛隊については憲法9条が禁じる「戦力」にあたる

ことは明らかですが、これを一気になくすることはできません。私たちが政権を担った場合、独立・中立の日本は非同盟・中立の流れに参加し、平和外交によってアジア・世界のすべての国々と対等・平等・互恵の友好関係を築く。これとあいまって日本をとりまく国際環境の平和的安定の情勢が成熟する。

それを背景として「自衛隊がなくても日本の安全は大丈夫だ」という圧倒的多数の合意が成熟することを見定めたところで、憲法9条の完全実施、すなわち自衛隊の解消に向かいます。ですから、私たちが政権を担ったとしても、自衛隊との共存の關係が一定期間内に主権侵害など必要に迫られた場合には可能なあらゆる手段を用いる、自衛隊を国民のために活用するということも党大会の方針で決めています。違憲の軍隊と共存するというのは矛盾しています。この矛盾を作り出したのは自民党政権です。私たちはその矛盾を引き受けながら、国民多数の合意を得て憲法9条の全面実施に向かうという方針を示しています。

本日がわかる、あすが見える、しんぶん赤旗

大企業の広告に頼らず、国民の視点にたった報道

日刊紙 3497円、日曜版 823円 月ぎめ

通常の配達だけでなく、封筒に入れて配達、またはご自宅以外の指定場所に配達することも可能ですのでご相談ください

日本共産党ホームページ

<http://www.jcp.or.jp/akahata/>

からでも購読申し込みできます

ご意見、ご感想は

連絡先メールアドレス jcp.yokohama.chy@gmail.com

連絡を頂いた方のプライバシーは守ります。

会社からはメールを送らないで下さい。